



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバネクス  
コード番号 5998 URL <http://www.advanex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴野 恒雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 大野 俊也

TEL 03-3822-5865

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,358	10.8	338	39.9	294	208.4	266	108.5
25年3月期第2四半期	12,054	△8.0	242	△40.8	95	△49.9	127	614.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 499百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	6.43	6.43
25年3月期第2四半期	3.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	20,024	4,515	22.5	108.80
25年3月期	18,469	4,072	22.0	97.75

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 4,512百万円 25年3月期 4,055百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	11.7	700	63.9	530	△2.3	300	△37.2	7.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	41,533,708 株	25年3月期	41,533,708 株
26年3月期2Q	54,435 株	25年3月期	42,283 株
26年3月期2Q	41,486,152 株	25年3月期2Q	41,504,403 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、欧州の経済停滞と中国やアジアの新興国における景気減速が続く一方で、米国経済の回復が進みました。わが国では、円安や米国の景気回復を背景に輸出企業を中心に景況感が改善するなど、景気は回復基調にあります。こうした中で、当社が関連する分野では、自動車市場が北米向けの販売増加や円安効果により堅調に推移したほか、OA機器市場においてレーザープリンター等の製品需要が徐々に回復してきました。当社においては、前年同四半期に比べ、自動車向けやAV機器向けの売上が好調に推移したほか、医療機器向けやOA機器向けでも売上が増加しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比10.8%増の133億58百万円となり、営業利益は前年同四半期比39.9%増の3億38百万円となりました。経常利益は、円安に伴い為替差益が発生したため前年同四半期比208.4%増の2億94百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比108.5%増の2億66百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### [精密ばね事業]

国内では、自動車向けの売上高が増加しました。海外では、中国およびアジアにおいて自動車向けやOA機器向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比15.9%増の75億79百万円、セグメント利益は同23.4%増の2億29百万円となりました。

#### [プラスチック事業]

国内では、顧客企業において海外への生産移転が進んだことにより、OA機器向けと自動車向けの売上高が減少しました。一方、海外においては、マレーシアでAV機器向けの売上高が伸びたほか、中国やベトナムで自動車向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比8.2%増の56億29百万円、セグメント利益は同131.6%増の1億49百万円となりました。

#### [ヒンジ事業]

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小が進んだことに伴い、売上高は前年同四半期比52.0%減の1億49百万円、セグメント損失は43百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億55百万円増加し、200億24百万円となりました。

資産の部においては、主な理由は、現金及び預金が4億69百万円増加し、売上高の増加により受取手形及び売掛金が8億87百万円増加したことから、流動資産が14億90百万円増加しました。また、有形固定資産については77百万円の増加、無形固定資産については9百万円の減少となりました。

負債の部においては、負債合計額は155億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億11百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が4億90百万円増加したことや借入金が2億51百万円増加したこと、前連結会計年度に設立した中国子会社の稼働準備等により流動負債のその他が2億72百万円増加したことによるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間において、短期借入金を長期借入金へ25億円借り換えたことにより、流動比率が前連結会計年度末に比べ30.4ポイント改善しております。

純資産の部においては、純資産合計額が45億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億43百万円増加しました。主な理由は、当第2四半期連結累計期間において、2億66百万円の四半期純利益が発生したことや、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が2億3百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、28億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が7億45百万円増加(前年同四半期は9億96百万円の資金増加)しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加、減価償却費による資金留保、仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が4億76百万円減少(前年同四半期は5億90百万円の資金減少)しました。

主な要因は、当社、第一化成株式会社及び前連結会計年度に設立した中国子会社における設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が1億46百万円増加(前年同四半期は1億50百万円の資金減少)しました。

主な要因は、借入金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年8月9日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、当社が保有する有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、当社製品の市場別売上高構成比が変化してきたことにより、生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品のライフサイクルの長期化によって、有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が強くなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この変更による影響額は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,424,724	2,894,259
受取手形及び売掛金	4,945,432	5,833,354
商品及び製品	951,073	1,010,228
仕掛品	617,516	658,641
原材料及び貯蔵品	958,440	1,077,202
繰延税金資産	153	7,696
その他	413,703	326,026
貸倒引当金	△18,636	△24,482
流動資産合計	10,292,407	11,782,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,795	1,708,971
機械装置及び運搬具(純額)	2,245,924	2,383,617
土地	2,190,360	2,204,938
その他(純額)	898,202	712,641
有形固定資産合計	6,932,282	7,010,169
無形固定資産	204,882	195,720
投資その他の資産	1,040,078	1,035,949
固定資産合計	8,177,243	8,241,839
資産合計	18,469,651	20,024,766
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,463,918	3,954,393
短期借入金	4,422,031	1,825,850
1年内返済予定の長期借入金	1,290,787	1,779,189
未払法人税等	185,232	164,293
賞与引当金	136,440	197,872
その他	938,739	1,211,221
流動負債合計	10,437,150	9,132,820
固定負債		
長期借入金	1,556,584	3,915,755
繰延税金負債	345,901	349,024
退職給付引当金	1,644,576	1,764,876
環境対策引当金	4,506	4,506
資産除去債務	38,522	38,655
その他	369,945	303,135
固定負債合計	3,960,036	6,375,953
負債合計	14,397,187	15,508,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	3,682,130	3,907,544
自己株式	△4,624	△5,880
株主資本合計	4,934,222	5,158,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,144	50,170
為替換算調整勘定	△899,543	△695,762
その他の包括利益累計額合計	△878,398	△645,592
新株予約権	16,640	3,203
純資産合計	4,072,464	4,515,992
負債純資産合計	18,469,651	20,024,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,054,278	13,358,994
売上原価	9,553,454	10,540,937
売上総利益	2,500,824	2,818,057
販売費及び一般管理費	2,258,538	2,479,214
営業利益	242,285	338,843
営業外収益		
受取利息	4,723	4,557
受取賃貸料	45,213	54,631
持分法による投資利益	13,836	—
為替差益	—	72,337
その他	58,545	17,475
営業外収益合計	122,318	149,001
営業外費用		
支払利息	121,332	99,832
持分法による投資損失	—	37,415
為替差損	85,143	—
その他	62,564	55,862
営業外費用合計	269,040	193,110
経常利益	95,564	294,733
特別利益		
固定資産売却益	5,390	2,234
投資有価証券売却益	1,026	—
受取保険金	165,100	—
負ののれん発生益	5,627	—
新株予約権戻入益	—	16,640
特別利益合計	177,145	18,874
特別損失		
固定資産売却損	902	—
減損損失	45,898	—
固定資産処分損	75	6,812
投資有価証券評価損	17,188	—
特別損失合計	64,065	6,812
税金等調整前四半期純利益	208,643	306,795
法人税、住民税及び事業税	79,588	61,810
法人税等調整額	1,061	△21,922
法人税等合計	80,649	39,888
少数株主損益調整前四半期純利益	127,994	266,907
四半期純利益	127,994	266,907

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,994	266,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,125	29,014
為替換算調整勘定	△286,046	203,780
持分法適用会社に対する持分相当額	△852	10
その他の包括利益合計	△296,024	232,805
四半期包括利益	△168,029	499,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,029	499,713

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	208,643	306,795
減価償却費	425,073	536,354
減損損失	45,898	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,274	4,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	103,728	60,943
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,569	120,745
受取利息及び受取配当金	△6,138	△6,474
支払利息	121,332	99,832
為替差損益(△は益)	6,928	△63,961
固定資産売却損益(△は益)	△4,487	△2,234
固定資産処分損益(△は益)	75	6,812
投資有価証券評価損益(△は益)	17,188	—
受取保険金	△165,100	—
負ののれん発生益	△5,627	—
売上債権の増減額(△は増加)	127,963	△602,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,895	△146,748
仕入債務の増減額(△は減少)	72,820	432,420
その他	△51,784	145,354
小計	922,914	892,186
利息及び配当金の受取額	6,138	9,005
利息の支払額	△110,869	△119,480
法人税等の支払額	△33,351	△93,648
その他	211,575	57,597
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>996,405</b>	<b>745,660</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△473,390	△500,660
有形固定資産の売却による収入	11,281	27,705
無形固定資産の取得による支出	△5,954	△8,026
無形固定資産の売却による収入	1,154	14,331
投資有価証券の取得による支出	△10,472	△10,262
関係会社株式の取得による支出	△189,889	—
その他	77,035	△40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△590,235</b>	<b>△476,952</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△214,125	△2,601,684
長期借入れによる収入	813,527	3,963,751
長期借入金の返済による支出	△668,073	△1,125,981
自己株式の増減額(△は増加)	△883	△1,255
その他	△80,815	△87,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△150,369</b>	<b>146,949</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,216	53,687
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>157,583</b>	<b>469,345</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,107	2,362,834
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,691,691</b>	<b>2,832,180</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,539,777	5,202,275	312,226	12,054,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,223	10,211	—	51,435
計	6,581,000	5,212,487	312,226	12,105,714
セグメント利益又は セグメント損失(△)	186,314	64,591	△8,492	242,413

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,413
セグメント間取引消去	△127
四半期連結損益計算書の営業利益	242,285

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ヒンジ事業」セグメントにおいて、売却予定の資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は45,898千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,579,357	5,629,883	149,753	13,358,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,674	4,809	—	46,483
計	7,621,031	5,634,693	149,753	13,405,478
セグメント利益又は セグメント損失(△)	229,964	149,591	△43,249	336,306

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,306
セグメント間取引消去	2,537
四半期連結損益計算書の営業利益	338,843

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更による影響額は、軽微であります。